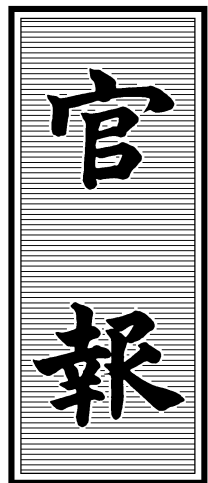


法律

六	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律	三二	特30	二六
七	地方税法等の一部を改正する法律	三二	特30	五六
八	地方交付税法等の一部を改正する法律	三二	特30	八八
九	踏切道改良促進法等の一部を改正する法律	三二	特30	九四
一〇	地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律	三二	特30	一〇三
一一	所得税法等の一部を改正する法律	三二	特30	一〇三
一二	関税率法等の一部を改正する法律	三二	特30	一〇九
一三	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律	三二	特30	一三五
一四	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律	三二	特30	一三五
一五	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律	三二	特30	一三六
一六	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律	三二	特30	一三六



令和3年
3月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙 第四四一号から
第四六三号まで
号外 第四四号から
第七六号まで
特第二〇号から
特第三一号まで

※ 法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。
◇ 1. 件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2. 件名の下に数字のうち、上段は掲載日、中段のアルビア数字は号外番号、下段はページを示す。

政令

一七	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の一部を改正する法律	三一	特30	三六
一八	有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律	三一	特30	三三
一九	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法	三一	特30	三三
四一	在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令	五		二
四二	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令等の一部を改正する政令	五		二
四三	防衛省設置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一七		二
四四	防衛省組織令及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令	一七		二
四五	登記手数料令の一部を改正する政令	一七		三
四六	令和二年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	一七		四

四七	厚生年金保険法施行令及び厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令	一七		四
四八	一般国道の指定区間を指定する政令の一部を改正する政令	一九		二
四九	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令	一九		二
五〇	特許法等関係手数料令の一部を改正する政令	一九		二
五一	金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	一九		三
五二	資金決済に関する法律施行令の一部を改正する政令	一九		三
五三	特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	一九		六
五四	介護保険法施行令等の一部を改正する政令	一九		六
五五	個人情報保護に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二四		三
五六	個人情報保護に関する法律施行令及び個人情報保護委員会事務局組織令の一部を改正する政令	二四		三

五七	環境省組織令の一部を改正する政令	二四		四
五八	職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令	二四		四
五九	最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令の一部を改正する政令	二四		五
六〇	東日本大震災の被災者等に係る登記事項証明書等の交付に関する手数料の特例に関する政令の一部を改正する政令	二四		五
六一	令和元年台風第十九号による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令	二四		五
六二	東日本大震災についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令	二四		五
六三	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令及び東日本大震災に対処するための農林水産省関係政令の特例に関する政令の一部を改正する政令	二四		六